

## 第4回「社会インフラである小売業のあり方研究会」議事要旨

- 日時 令和8年3月17日（火）13:00～15:00
- 場所 経済産業省別館 1120 各省庁共用会議室・オンライン併用による開催
- 出席者
  - 専修大学商学部 教授 渡辺 達朗
  - 関西大学社会安全学部 教授 永松 伸吾
  - イオン株式会社
  - ウエルシア薬局株式会社
  - 株式会社セブン-イレブン・ジャパン
  - 株式会社ファミリーマート
  - 株式会社マツキヨココカラ&カンパニー
  - 株式会社ライフコーポレーション
  - 株式会社ローソン
  - 佐川急便株式会社
  - 日本通運株式会社
  - ヤマト運輸株式会社
  - 内閣府 政策統括官(防災担当)付 参事官(政策調整担当)付
  - 内閣府 政策統括官(防災担当)付 参事官(防災デジタル・物資支援担当)付、
  - 警察庁 交通局交通規制課
  - 厚生労働省 医政局 地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室
  - 厚生労働省 医薬局 総務課 薬局・販売制度企画室
  - 農林水産省 大臣官房政策課 食料安全保障室
  - 農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品流通課
  - 国土交通省 物流・自動車局 物流政策課
  - 国土交通省 物流・自動車局 貨物流通事業課
  - 経済産業省 商務・サービスグループ 流通政策課
  - 合同会社デロイトトーマツ（事務局）
- 議題
  - (1) 事務局からの説明
  - (2) 意見交換
- 議事要旨
  - (1) 事務局からの説明
    - 事務局より、災害時の対応や課題意識等について、8自治体に対して実施したヒアリング結果の概要を説明
      - 自治体ヒアリングから得られた示唆・共通項
        - ◇ 情報共有・システム連携の不足
          - ・ 複数の窓口やシステムが存在しており混乱を招いており、情報窓口の一本化等の検討が必要

- ・ 国・自治体間の情報伝達や更新の遅延による、物資要請共有におけるリアルタイム性の欠如
- ・ 物資ニーズや自治体の在庫状況の迅速かつ一元的な共有体制の不足
- ◇ 物資受け入れに係る対応の混乱
  - ・ 物流事業者手配や輸送ルート確保が難しい
  - ・ 平時からの役割分担の明確化や輸送協定、物資集積拠点整備の不足
  - ・ 道路通行可否情報のリアルタイムでの入手が困難
- ◇ 物資ニーズと供給のミスマッチ
  - ・ 必要物資が不足し、かつニーズと一致しない物資が大量に届いてしまう
  - ・ 復旧段階における物資余剰や無償支援の長期化
  - ・ 要請外の企業や個人からの物資送付による仕分作業の煩雑化
  - ・ 発災フェーズごとの被災者ニーズの変化への対応
- ◇ 物資集積・仕分け等のオペレーション負担
  - ・ パレットや段ボール単位で到着する物資の荷下ろしや仕分け作業に負荷
  - ・ 自治体職員のみでの対応に難しさがあり、運営負担が大きい。
  - ・ 物流事業者との役割分担の明確化や輸送体制整理の不足
  - ・ 荷姿の多様性による負担増も散見された
- ◇ 小売事業者の営業再開による早期復旧への貢献
  - ・ 地元スーパーやドラッグストア物流事業者等による営業再開が生活機能回復へ寄与した
  - ・ 物資供給のみならず営業再開支援を含む官民連携が必要

● 第3回研究会までの議論の総括と対応の方向性の提示

- 自助・公助の連携のあり方の見直し・強化
  - ◇ 自治体との連携協定締結に伴う物資要請の重複や優先順位不明確さの課題
    - ・ 連携協定の見える化と優先順位整理、連携協定ひな型の作成、共有を検討する
    - ・ 物資調達輸送調整システム（B-PLo）による行政・民間間の調整効率化の在り方も検討していく必要がある
    - ・ AI活用を見据えた標準化・AX化の検討を進める
  - ◇ LPガス供給設備や非常用電源設備導入補助金の周知
  - ◇ ローリングストック普及啓発の課題
    - ・ 官民による実効性の高い連携策の検討を行いたい
  - ◇ 指定公共機関の拡充に向けたドラッグストアの追加指定検討を進める
- 災害時の各段階における具体的な取組の強化
  - ◇ 発災直後の対応における、総合防災情報システムの活用も含めた防災訓練及び小売事業者の情報システムとの連携を検討する
  - ◇ 車両通行許可に係るオンライン申請の全国統一フォーマットの導入の周知
  - ◇ 人材不足への対応のため、災害物流専門家研修及び TEC-FORCE による効率化・高度化を図る
  - ◇ LPガス供給設備導入支援制度の周知と、さらなる支援施策の検討を進める
  - ◇ 多様な主体間の協働における、行政と小売業による炊出し提供や分散備蓄物資を活用した訓練実施による協働体制の強化を進める

- ◇ 店舗の営業再開見込み情報のシステム連携を進め、物資支援から通常経済への切り替え時期の判断に活用できるようにする

## (2) 意見交換

- 委員等からの主な発言は以下のとおり。

### (平時における連携の必要性)

- 物資情報や保管ルール、ラストワンマイルの輸送に関する課題に対し、定期的な訓練の必要性を認識
- 被災経験者からのノウハウの共有の有無により対応に大きな差が見られた。自治体で「次に何をすべきか」が把握できるようなロジ人材派遣の検討してはどうか
- 発災時、店舗保有テントに被災者が宿泊した事例もあり、各社のアセットを共有することも考えてはどうか
- 指定公共機関間の意見交換や、知見共有の場の定期開催を検討してほしい
- 地域住民の安心感の醸成、拠り所として、会社を跨いだ災害旗艦店を地域ごとに設置するのはどうか
- 炊き出しについては公共サービスのみではできない共助の部分であり、地域の団体と行政と小売が連携できるように平時からネットワークを自治体中心で作っていくのが良いのではないか

### (市町村の災害対応への支援)

- 市町村の災害対策本部にロジスティックの専門人員を派遣することはできないか

### (協定締結の一本化と可視化)

- 協定が錯綜しており、災害の同時多発時のリスクを踏まえ、協定の本体化や、可視化することによる締結状況把握が重要

### (営業再開に向けて)

- フランチャイズオーナーもベンダーも被災している点が課題
- 地域活性化のための時限クーポンの整備などを検討してみてもどうか

### (必要物資量の予測)

- 避難所の人数減少と物資需要の予測をAIでやるような、研究開発が必要
- 必要な物資把握することで効率化を図る

### (薬事法による医薬品供給制限)

- 薬事法の規制により、登録販売者の説明なくOCT薬品を自由に持参、配布することができない
- 発災時、薬剤師業界全体で支援した事例もある。商品だけあってもどうしようもできないので法規制緩和の在り方を議論してほしい。

### (物資輸送における連携)

- 各社のサプライチェーンの違いを踏まえた連携が重要なのではないか

以上